論文 石炭灰を多量に用いたコンクリートの素材特性

中谷 誠*1・椛山 健二*2・荒木 秀夫*3・菅野 俊介*4

要旨:本研究は石炭灰を多量に混入したコンクリートという新材料を建築物の構造部材等に 適用することを目的とし、石炭灰を含んだコンクリートの力学的特性を明らかにしようとす るものである。本論文では石炭灰の混入方法を実験変数として、テストシリンダーを用いた 圧縮試験、割裂試験と実大スケールの無筋コンクリート柱試験体を用いた静的圧縮試験を実 施し、石炭灰を混入しない同形状の普通コンクリートと力学的特性について比較検討を行な った。その結果、石炭灰の混入による特性の劣化は見られず、石炭灰を多量に使用したコン クリートの建築構造材料への早期実用化に向けて有用な基礎的データが得られた。 キーワード:石炭灰、有効利用、建築構造物、力学的特性、実大試験、寸法効果

1. はじめに

現在,日本における電力事情として石炭火力 発電は重要な柱として位置づけられており,産 業副産物として生産される石炭灰は数年後には 1000万トン/年に達すると言われている。平成3 年制定の「再生資源の利用の促進に関する法律」 (通称リサイクル法)では石炭灰は指定副産物に 定められ,再生資源として有効利用を促進する ことが求められている¹⁾。

このような要求に対し,フライアッシュやフ ライアッシュ以外の石炭灰を骨材や粉体として 使用したコンクリート(以下,石炭灰コンクリー ト)についても研究が進められている^{2)~4)}。しか し石炭灰コンクリートは施工性や長期強度増大 など多くの優れている点を持つ反面,初期強度 の低さや中性化の懸念から,現実の使用状況は 人工漁礁などの直接強度や剛性を要求されない ものに限定されている。その用途を建築分野に 拡大し,建築構造材料として有効利用できれば 石炭灰の大量消費が実現でき,石炭灰の埋立て 処分量および自然界からの骨材採取量を減少す ることができ,環境負荷の低減に貢献できる。 本研究の目的は石炭灰コンクリートの建物躯 体等構造物への実用化に向け,その力学的特性 について基礎的データを得ることである。この ような新材料の有効利用の早期実現には実物大 の検証が不可欠と考え,本研究では実大スケー ルの試験体を含めて材料試験を実施した。主な 実験変数は石炭灰の混入方法および設計強度と し,最大強度,ヤング係数およびポアソン比を 含むコンクリートの力学的特性や寸法効果の影 響に関して検討した。

2. 使用材料と実験変数

2.1 石炭灰

使用した石炭灰は中国電力(株)新小野田発電 所および三隅発電所で産出された2種類の原粉 である。それぞれコンクリート強度 Fc=36N/m m²(以下 Fc36)および Fc=27N/mm²(以下 Fc27) のものに使用している。その各種性状は表-1 に 示す通りで,原粉ではあるが新小野田産は JIS フライアッシュ II種に,三隅産はIII種に相当す る。粒度分布を比較すると図-1 に示すように度 数は粒径 100 μ m あたりに差がみられるものの, 累積度数に差異はない。

*1 広島大学大学院	工学研究科社会環境システム専攻	(正会員)
*2 広島大学大学院助手	工学研究科社会環境システム専攻	博(工)(正会員)
*3 広島大学大学院助教授	工学研究科社会環境システム専攻	工博(正会員)
*4 広島大学大学院教授	工学研究科社会環境システム専攻	工博(正会員)

安山欢雪市	湿分	強熱減量	密度	ブレーン値	フロー値比	MB吸着量	借去
座山先电所 (%)	(%)	(%)	(g/cm^3)	(cm^2/g)	(%)	(mg/g)	加巧
新小野田	0.1以下	3.2	2.13	3,200	101	0.44	Fc36用
三隅	0.1以下	2.3	2.16	2,840	91	0.47	Fc27用

表-1 使用した石炭灰の性状

表-2 試験体名と石炭灰混入方法

試験体	コンクリート種類	石炭灰混入方法
NC	普通コンクリート	なし
CA20	石炭灰コンクリート(20%)	細骨材置換(体積比20%)
CA40	石炭灰コンクリート(40%)	細骨材置換(体積比40%)
HF	石炭灰コンクリート(高流動)	粉体代替(重量比約50%)

A20, CA40), 粉体代替材として混入 する高流動コンクリート(HF)の 4 種類を設定した。4 週の設計強度に 対して Fc36 および Fc27 の2 種類を 設定し,空気量 4.5%, NC と CA20,

表−3 コンクリートの調合表

試驗休	設計		単位量(kg/m ³)				混和剤(%)	
武 <u></u> 漢[译]	強度	水	セメント	石炭灰	細骨材	粗骨材	AE剤	高性能減水剤
NC		187	435	0	748	921	1.2	-
CA20	36	180	360	121	591	1022	6.0	1.0
CA40	N/mm ²	180	330	247	475	1016	2.3	1.2
HF		175	285	285	694	789	2.0	1.9
NC		186	358	0	810	927	0.5	-
CA20	27	180	300	124	569	1062	12.2	0.7
CA40	N/mm ²	180	300	259	452	1051	3.6	1.2
HF		175	250	300	697	791	7.2	1.9

CA40 はスランプ 18cm, HF はスラ (%) ンプフロー65cm を目標に <u>上減水剤</u> - した。調合表を表-3 に示す。 細骨材置換材とする場合 では,細骨材体積の 20%を - 石炭灰で代替したもの (CA20) と 40%で代替した もの(CA40)の2種類とし

た。既往の研究で施工性の面から限界値とされ ている 20%とその倍の場合の特性を把握するた めである。粉体代替材として混入する HF では 既往の研究に基づき,粉体重量の 50%程度を石 炭灰で代替している。なお,セメントには普通 ポルトランドセメント,砂には砕砂(表乾比重 2.58,吸水率 1.01%, FM3.13)と陸砂(表乾比重 2.58,吸水率 1.51%, FM1.68)の混合物,粗骨材 には砕石(表乾比重 2.72,吸水率 1.01%, FM6.74) を使用しており,混和剤は AE 剤(サンフロー AE-9)と高性能減水剤(HS-700S)を使用し,粉体 重量(セメント+石炭灰重量)に対して添加した。

3. テストシリンダーの力学的特性

3.1 試験方法

テストシリンダー(φ×h=100×200mm)(以 下,シリンダー)は打設後3日で脱型し,気中養 生した。所定の材齢時においてアムスラー試験 機を用いて2~3本の圧縮試験を行い,圧縮強度, ヤング係数(1/3 強度時の等価剛性)およびポア ソン比(コンプレッソメーターを使用)を算定し た。また同時に割裂試験を実施し引張強度を求 めた。



2.2 実験変数と調合設計

実験変数は石炭灰の混入方法および設計強度 とした。表-2に示すように混入方法として石炭 灰を混入しない普通コンクリート(NC),石炭灰 を細骨材置換材として混入するコンクリート(C

3.2 圧縮強度

材齢と圧縮強度の関係を図-2に示す。初期材 齢時における圧縮強度はコンクリート種類に拘 わらずほぼ同じ値となっている。材齢28日にお ける強度はほぼ設計強度かそれ以上になってい る。Fc36の場合、コンクリート種類に拘わらず 材齢28日以降の強度上昇があまり見られない。 一方、Fc27の強度は石炭灰コンクリートが28 日以降も上昇傾向にある。既往の研究によると、 石炭灰を混入したコンクリートでは、ポゾラン 反応が長期間継続するため、長期にわたって強 度が増進するとされているが、このことは養生 方法が関係していると考えられ、180、360日の 長期材齢強度も含め、更なる検討が必要である と思われる。

3.3 圧縮強度と引張強度

材齢 28 日における圧縮強度と引張強度の関 係を図-3 に示す。同図中に日本建築学会 RC 規 準式⁵⁾も併せて示す。Fc27 の CA20 で引張強度 が低い値となっているが,その他の試験体は学 会 RC 規準式との良好な対応がられる。また, コンクリート強度,石炭灰混入量による大きな 相違は見られない。

3.4 圧縮強度とヤング係数

材齢 28 日における圧縮強度とヤング係数の 関係を図-4 に示す。図中に学会 RC 規準式およ び New RC 式⁵⁾を併せて示す。ややばらつきが みられるものの,コンクリートの種類,強度に 拘わらず普通コンクリートに対する既存の推定 式と良好な対応がみられる。

3.5 圧縮強度とポアソン比

材齢 28 日における圧縮強度とポアソン比の 関係を図-5 に示す。図中には文献⁵⁾に示される 一般的なポアソン比の値 $v=0.167\sim0.20$ の範囲 を併せて示す。コンクリート種類に拘わらず上 記の範囲内に入る結果となったが、どちらかと いえば v=1/6(0.167)付近に多く分布している。

以上のシリンダーによる試験結果から,石炭 灰の有無に拘わらずコンクリートの力学的特性 はほぼ同等であることを検証した。



図-2 材齢と圧縮強度の関係



図-3 圧縮強度と引張強度の関係



図-4 圧縮強度とヤング係数の関係





図-7 大型強度試験装置

4. 実大無筋コンクリート柱の力学的特性

4.1 試験方法

実大試験体は実構造物の柱を想定した図-6 に示す断面 800×800mm,長さ1600mmの無筋 コンクリート柱である。試験体の作製にあたっ て,生コンはプラントからミキサー車で搬送し, 鋼製型枠を用いて横打ちで打設した。3 日後脱 型し気中養生した。Fc36の試験体数は前項で述 ベたコンクリート種別に従って4 体である。 Fc27の試験体は普通コンクリートを2体とし計 5体,併せて試験体総数9体である。

載荷実験は同試験体と同時に打設したシリン ダーが設計強度に達した時点で,広島大学所有 の30MN大型強度試験装置を使用して実施した。 図-7に示すように試験体を横置きとし,単調増 加の圧縮力を加え,破壊に至るまで載荷した。 変位計を図-6に示すように検長区間30cmで試 験体両側面に4本づつセットし,ひずみゲージ も試験体表面に適宜貼付している。荷重は大型 強度試験装置の圧力ゲージから直接取り出して 記録した。試験体が横置きであるため重力の影 響を受けていることが考えられるが,各荷重段 階のひずみ分布状況は試験体断面および長さ方 向にほぼ均一であり,重力による有意な影響は 無いと判断した。

4.2 実験結果と検討

(1) 破壊状況

試験体(Fc36)正面の最終的な破壊状況を図 -8に例示する。各試験体とも実大試験にありが ちな加力端面での局部破壊は見られず,シリン ダーの圧縮試験と同様の対角方向の破壊であっ た。各試験体間で明確な相違はみられず,また, Fc27の最終破壊形状もほぼ同様であった。

(2) 応力-ひずみ曲線

基準化応力-ひずみ曲線を図-9 に示す。図の 縦軸は試験体の応力 σ を同日のシリンダー圧縮 試験により得られた材料強度 σ_B で除した値で あり,横軸は試験体のひずみ ε をシリンダー圧 縮試験により得られた最大圧縮応力時における ひずみ ε_B で除して基準化した値である。ひず みは試験体中央の両側面に取りつけた変位計か ら求めたひずみの平均値である。Fc36 ではいず れの試験体も最大強度および最大強度時ひずみ が1より小さくなっているが,4 試験体ともほ ぼ同様の性状を示している。Fc27 では石炭灰コ ンクリートは安定した応力-ひずみ曲線を示し, 普通コンクリートとは異なる性状となった。石 炭灰の混入によりシリンダー試験に対する強度 低下率が改善している。



図-8 最終ひび割れ状況 (Fc36)



設計強度	試験体	$\frac{\sigma_{\rm F}}{\sigma_{\rm B}}$	$\frac{E_{F}}{E_{C}}$	$\frac{\nu_{\rm F}}{\nu_{\rm C}}$
	NC	0.79	1.01	1.03
36	CA20	0.83	0.91	0.95
N/mm ²	CA40	0.81	1.06	1.34
	HF	0.84	1.03	0.82
	NC1	0.73	0.91	1.27
	NC2	0.73	0.93	0.84
27	CA20	0.94	1.00	1.06
N/mm ²	CA40	0.97	0.94	1.26
	HF	0.90	0.93	0.83

耒_4	カ学的特性の比較	
<u>7x</u> -4	刀子的付注切比数	

表-5 力学的特性の寸法効果

看则	石炭灰コ	ンクリート	普通コンクリート		
1里力1	平均值 標準偏差		平均值	標準偏差	
最大強度	0.88	0.08	0.75	0.04	
ポアソン比	1.03	0.26	1.06	0.24	
ヤング係数	0.98	0.07	0.95	0.06	

(3) 力学的特性

実大試験より得られた試験体の最大強度 σ_F , ヤング係数 E_F , ポアソン比 v_F と同日のシリン ダー圧縮試験により得られた材料強度 σ_B , ヤ ング係数 E_C , ポアソン比 v_C のそれぞれの比を **表**-4 に示す。最大強度の比率はいずれの試験体 とも 1.0 を下回り, その範囲は 0.73 から 0.97 と なっており, 寸法効果の影響を受けていると考 えられる。ヤング係数は全ての試験体で 1.0 に 近い値で, ポアソン比はややばらつきが大きい が 1.0 を中心に分布している。

そこで、試験体を石炭灰コンクリートおよび 普通コンクリートの2つに分類し、それぞれ最 小二乗法を用いて各力学的特性の比について近 似直線と平均値、標準偏差を求めた。図-10,11, 12に最大強度、ヤング係数、ポアソン比の分布 と近似直線を示し、表-5に平均値と標準偏差を まとめる。

最大強度に関して普通コンクリートは平均値 が 0.75 まで低下するのに対して,石炭灰コンク リートは 0.88 であり,図-10 からもわかるよう に石炭灰の混入が寸法効果の影響を低減する可 能性のあることが考えられる。物理的には粒径 の小さな石炭灰を混入することでコンクリート の粒度特性がより密実になり,マイクロクラッ ク等の発生進展が抑制されるのではないかと考 えられるが,断面形状の違いなどもあり今後の 更なる検討が必要である。

ヤング係数とポアソン比については図-11,12 からわかるように石炭灰混入の影響は見られず, いずれも平均値は 1.0 に近く, コンクリート種 類によらず標準偏差も同程度である。すなわち ヤング係数とポアソン比は寸法効果および石炭 灰混入の影響を受けていない。



図-10 最大強度-材料強度の比較



5. まとめ

石炭灰を用いたコンクリートの素材特性を調 べるために,石炭灰の混入方法および設計強度 を実験変数としたテストシリンダーの材料試験 および実大無筋コンクリート柱の静的載荷試験 を実施し,以下の知見を得た。

①材料試験では Fc36 の場合,石炭灰の混入,無 混入に拘わらず材齢 28 日程で強度上昇がなく なる結果となった。

②材料試験による引張強度,ヤング係数,ポア

ソン比について圧縮強度との関係を調べた結果, 石炭灰の混入方法およびコンクリート強度に拘 わらず大きな違いがないことを確認し,また既 往の普通コンクリートに対する推定式が適用可 能であることを確認した。

③石炭灰の混入が実大試験体の破壊性状に大き な影響を与えないこと確認した。

④圧縮強度に関して石炭灰の混入が寸法効果の 影響を低減する傾向を示した。ヤング係数,ポ アソン比は石炭灰の混入および寸法効果の影響 を受けなかった。

以上の結果から、本研究の範囲において石炭 灰コンクリートは圧縮引張強度、ヤング係数、 ポアソン比の力学的性質に関して普通コンクリ ートと同等の性能を有していることを検証し、 石炭灰コンクリートの建築構造材料への実用化 に向けた基礎的データが得られた。今後は更に 多くのデータ収集を行い、評価範囲の拡充およ び評価精度の向上を図る必要がある。

謝辞

本研究を行なうにあたり,中国電力(株)技 術研究センターおよび出雲地区生コンクリート 協同組合にご協力をいただいた。また,本研究 の一部を科学研究補助金により実施した。ここ に記して謝意を表す。

参考文献

- 1)環境技術協会:石炭灰ハンドブック(平成7 年版),1995
- 2) 塩道智晴ほか:石炭灰と砕砂を用いたコンク リートの諸性質について、セメント・コンク リート論文集, No.44, pp.152-157, 1990
- 中村芳弘ほか:石炭灰と砕砂を用いた高流動 コンクリートの耐久性、セメント・コンクリ ート論文集, No.50, pp.600-605, 1996
- 4)小谷中昭裕ほか:石炭灰を原料とした人工骨 材コンクリートの諸特性関する検討、コンク リート工学年次論文報告集, Vol.17, No.1, pp.405-410, 1995
- 5)日本建築学会:鉄筋コンクリート構造計算規 準・同解説-許容応力度設計法-,丸善,1999